

大阪国際大学短期大学部と愛知大学短期大学部の  
相互評価

2008年3月

## はじめに

本学は 2010 年度に私立短期大学基準協会による認証評価を受けることとなり、昨年度末、それに向けての活動の一環として、他短大との相互評価実施を模索し始めました。そして、今年度に入り、私立短期大学協会より、今回相手校となってくださった大阪国際大学短期大学部をご紹介いただき、早速同短大と協定を結び、評価作業に取りかかりました。

当初、本学側の準備の関係でスケジュールに遅れが生じたものの、最終的には予定通り年度内に取りまとめることができたことは本当に嬉しいかぎりであり、ここに関係の皆さんのご尽力に厚くお礼申し上げます次第です。

今回の評価にあたっては、対象をできるだけ精査すべくチェックする項目を絞ったため、内容的には私立短期大学基準協会の認証評価項目をすべて網羅しているわけではありませんが、特に教育を中心とした部分については十分に評価ができたと思っています。ここで得られた成果を生かし、また今回未チェックの部分について早急に検討を行い、今後ともできるかぎりの改善を図っていきたいと考えています。

この報告書をご一読いただき、ご意見ご指摘などいただければ幸いです。

愛知大学短期大学部  
学長 堀 彰 三

# 大阪国際大学短期大学の概要

1. 名 称 学校法人大阪国際学園 大阪国際大学短期大学部

2. 所在地 大阪府守口市藤田町6丁目21番地の57

## 3. 沿 革

大阪国際大学短期大学部は昭和37年、大阪府守口市大和田に帝国女子短期大学として開学した。当時、帝国学園理事長であった奥田政三が「国造りは女子教育からという信念を実現するために理想的な環境をもつ女子の総合学園を建設して、高瀬の里に芽生えた帝国学園の生命をより大きく」伸ばすために守口市大和田に校地を求め、短期大学を創設したものである。帝国女子短期大学は、平成4年に大阪国際女子短期大学と改称し、さらに平成14年に同一法人の2大学(大阪国際大学、大阪国際女子大学)の統合に伴い、大阪国際大学短期大学部となり、現在に至っている。

本学は、学園の理念である「如何なる時代の推移にも変わらぬ人間教育」を実現すること、すなわち「全人教育」を建学の精神としている。

この建学の精神に基づき、「教育基本法の精神に則り、女子に高い教養と授けると共に、専門の職業教育を施し、よき社会人を育成すること」を本学の教育理念として、開学以来今日に至るまで学則第1条に明記している。

建学の精神は普遍的なものであり、開設以来変わることはないが、教育理念は、急速な時代の変化を見据え、必要に応じて新たに補強する形で内容に肉付けを図ってきた。

併設の大阪国際大学が設立された昭和63年には「自ら考え、創造する力を養いつつ、新時代に対応できる」ことが強調された。平成元年には「21世紀をになう人材を育成する」ことをスクール・アイデンティティとして表明し、教育理念を補強するものとして打ち出した。あわせて、この理念を表すキーワードとして「グローバル・マインド」が提案され、今日、学園に根付いている。

平成15年には「学園将来ビジョン委員会」が立ち上げられ、教育理念として本学教職員の行動規範を明示し、国際という名を冠する本学の存在意義と役割を具体的に明らかにした。この教育理念は、「建学の精神である『全人教育』を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成する」というものである。

大阪国際大学短期大学部の今日までのあゆみは以下のとおりである。

年月日	内容
昭和 37 年 4 月 1 日	帝国学園理事長奥田政三、帝国女子短期大学を開学し学長に就任、家政科を設置
昭和 38 年 4 月 1 日	英文科を設置、家政科に栄養士課程を付設
昭和 51 年 4 月 1 日	幼児教育科を設置
昭和 58 年 4 月 1 日	学長に奥田省吾就任
昭和 59 年 4 月 1 日	国際文化学科を設置
平成元年 4 月 1 日	「英文科」を「英語科」に名称変更
平成 4 年 4 月 1 日	帝国女子短期大学を大阪国際女子短期大学に名称変更
平成 6 年 6 月 1 日	学長に三木正伸就任
平成 9 年 4 月 1 日	英語科学生募集停止
平成 10 年 9 月 25 日	学長に奥田吾朗就任
平成 14 年 4 月 1 日	大阪国際女子短期大学を大阪国際大学短期大学部に名称変更
平成 17 年 4 月 1 日	「幼児教育科」を「幼児保育学科」に名称変更
平成 20 年 4 月 1 日	家政科及び国際文化学科をライフデザイン総合学科に改組

なお、本学を設置する大阪国際学園の概要は以下のとおりである。

学校法人大阪国際学園は、昭和 4 年 1 月 18 日に帝国女子薬学専門学校（現大阪薬科大学）の姉妹校として誕生した帝国高等女学校を母体としている。大阪の道修町界隈は、江戸期以降、和漢薬の全国的中央市場であった。洋薬の普及など明治の近代化過程で薬学教育が急務となり、明治 34 年には大阪薬学校（現 大阪大学薬学部）が開校している。さらに明治 37 年には大阪道修薬学校が開校した。この大阪道修薬学校は男子部でスタートし、翌年に女子部設置、その後、男子部が廃止されて女子薬学教育に専念することになる。その後、大正 13 年に、北河内郡守口町土居（現 守口市）に移転し、大正 14 年に帝国女子薬学専門学校に改称した。そして、昭和 4 年に帝国女子薬学専門学校の姉妹校として帝国高等女学校が誕生したものである。本学園は、昭和 13 年に財団法人帝国学園、昭和 26 年に学校法人帝国学園に改組した。平成 5 年に大阪国際学園に法人名称を変更し、現在に至っている。

4. 現在の学科構成と在籍学生数

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

	入学定員	収容定員	在籍者	備考
家政科	110	220	223	
幼児保育学科	180	360	367	
国際文化学科	130	260	283	
合計	420	840	873	

5. 学園諸学校の構成 (平成 19 年度)

学校名	学部等	学科等
大阪国際大学	大学院	経営情報学研究科
		総合社会科学研究科
	経営情報学部	経営情報学科
	法政経学部	法政経学科
	人間科学部	心理コミュニケーション学 科
		人間健康科学科
スポーツ行動学科		
	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科
大阪国際大学短期大学部	家政科	
	幼児保育学科	
	国際文化学科	
大阪国際滝井高等学校		
大阪国際大和田高等学校		
大阪国際大和田中学校		
大阪国際大和田幼稚園		

## 愛知大学短期大学部の概要

1. 名称 学校法人愛知大学 愛知大学短期大学部

2. 所在地 愛知県豊橋市町畑町1-1

3. 沿革

1959年4月 短期大学部文科（昼間女子）を設置  
 1961年4月 生活科（昼間女子）を設置  
 1988年4月 留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設  
 1997年3月 別科英語専修、別科生活環境専修を廃止  
 1997年4月 愛短オープンカレッジ開設  
 2000年4月 文科を言語文化学科、生活科を現代生活学科へ名称変更  
 愛短オープンカレッジを、愛知大学オープンカレッジへ移管  
 2002年4月 留学生別科を愛知大学外国人留学生別科へ移管  
 2003年3月 教職課程廃止  
 2005年4月 言語文化学科、現代生活学科を改組し、ライフデザイン総合  
 学科を設置（地域総合科学科認定）

4. 現在の学科構成 ライフデザイン総合学科（定員200名）

5. 在籍学生数

年度	収容定員	在籍者数	定員充足率
2005	400	492	1.23
2006	400	479	1.20

6. 併設の学部

学部	校舎	所在地
文学部	豊橋校舎	愛知県豊橋市町畑町1-1
経済学部		
国際コミュニケーション学部		
法学部（1・2年次）	名古屋校舎	愛知県西加茂郡三好町黒笹370
経営学部		
現代中国学部		
法学部（3・4年次）	車道校舎	愛知県名古屋市東区筒井2-10-31

## 相互評価の経過

### 2007年

- 1月 両校がそれぞれ短大基準協会に相互評価相手校の推薦を依頼する
- 6月 両校が短大基準協会から双方を相手校として推薦される
- 7月 両校が相互による評価実施を決定する
- 7～8月 評価項目、作業スケジュール等について協議し、詳細を詰める
- 11月 相互評価協定書を交換する
- 12月 後述の関連資料を交換し、実際の評価作業を開始する  
相互訪問について協議し、訪問の日程を決定する

### 2008年

- 1月 質問書を作成し、交換する
- 2月 (相互訪問前に) 質問書に対する回答書を作成し、交換する  
大阪国際大学短期大学部が愛知大学短期大学部を訪問し、調査を行う(8日)  
愛知大学短期大学部が大阪国際大学短期大学部を訪問し、調査を行う(15日)  
訪問の内容を加味しつつ、相互評価報告書の原稿を作成する
- 3月 相互評価報告書の原稿を交換し、編集する  
出来上がった報告書を短大基準協会に提出し、相互評価を終える

## 相互評価の項目

今回の相互評価で評価の対象となるのは、短期大学基準協会の定める第三者評価に係る評価基準に示されている評価領域のうち、以下のものである。

1. 評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標
2. 評価領域Ⅱ 教育の内容
3. 評価領域Ⅲ 教育の実施体制
4. 評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果
5. 評価領域Ⅴ 学生支援

## 愛知大学短期大学部での相互評価会議

1. 実施日 平成 20 年 2 月 8 日（金） 13 : 30～17 : 00

2. 場 所 本館会議室

3. 出席者

(大阪国際大学短期大学部)

油 谷 純 子 教授 (副学長 A L O)

浅 野 俊 道 教授 (短期大学部長)

後 和 美 朝 教授 (学務部長)

朝 倉 洋 教授

吉 田 達 夫 事務局次長

廣 田 良 美 守口キャンパスセンター教学サポートグループ長

中 山 貴 嗣 庶務課参事

(愛知大学短期大学部)

佐 藤 元 彦 教授 (常務理事、副学長、三遠南信地域連携センター長)

武 藤 明 弘 教授 (短期大学部長)

黒 柳 孝 夫 教授 (国際交流センター所長)

山 本 茂 紀 教授 (A L O)

龍 昌 治 准教授

須 川 妙 子 准教授

川 端 朋 広 准教授

胡麻本 明 子 短期大学部事務課課長

## 大阪国際大学短期大学部から 愛知大学短期大学部への質問事項に対する回答

No	報告書記載頁	ご質問内容	回答
1	2 頁	教育目的・目標の共有について、現時点では非常勤講師への説明をどのようなタイミング、どのような場で実施しているのか。	科目担当を依頼する際に、取りまとめ役教員から個別に説明している。内容や頻度にばらつきがあるため、改善の方法を検討している。ちなみに、2007 年度からは非常勤講師らと交えた懇談会を開催している。
2	2	構成員に対して、教育目標の説明が遺漏なく行われ教育目標が共有されるために、教授会等では具体的にどのような資料を用いて検討しているのか。	専任教員の顔ぶれが学科設置時より変わっていないこともあり、現在のところ口頭による確認、意見交換のみが行われている。
3	3	「周辺地域とのつながり」を深める施策として、具体的にはどのようなことをしているのか。	1) 近隣自治体との共催による講演会実施、2) 授業の一般社会人へ開放、3) 近隣短大との単位互換制度実施、4) 近隣高校への出張講義実施、5) 近隣高校の学生に対する学内での学習プログラム実施、6) 近隣高校の評議員に教員を派遣、他
4	3	「地域総合科学科」の認定を受けるための具体的な手続きと認定を受けた場合のメリットを教えてください。	詳しくは別添の資料参照。認定を受けたことに対する評価は近々行う予定である。
5	4	学生便覧等によると 2006 年度は 7 分野ではなく 6 分野のエリアに分類されているように思うが、7 分野に再構築された背景をご教示願いたい。	2005 年度に専任教員が 1 名定年退職となったことに伴い、それをふまえて整理・統合を行った方が良いという判断となったため。
6	6	貴校では、学生にできるだけバラエティに富んだ科目を提供するとの方針を打ち出しておられるが、 ① 開講クラスの受講人数のばらつき（最大、最小）はどのようなも	年度により大きな差があるが、3 名程度から 200 名近いものもある。 受講人数によって不開講とすることはない。

		<p>のか。</p> <p>② 受講者数の少ないクラスについての制限はあるのか。(何名以下は不開講などの処置はされているのか)</p>	
7	6	<p>「専任教員が、そのエリアを運営する上での取りまとめ役」とあるが、どの程度まで取りまとめの責任を負うのか？ 例えば、非常勤への依頼や教育内容まで含まれるのか？</p>	<p>エリア取りまとめは、科目やカリキュラムの提案、非常勤講師の依頼など。</p>
8	7	<p>「基礎演習」・「発想・議論演習」・「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」のみ必修とし、それ以外は選択科目とされているが、“選択必修”のような制度はあるのか。</p>	<p>現カリキュラムには選択必修はない。</p>
9	7	<p>「オフィスアワー」は、責任授業時間数に含まれているのか？</p>	<p>含まれていない。</p>
10	7	<p>「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」について、</p> <p>① 学科の特性上、従来にも増して様々な関心を持った学生を迎え入れていると思われるが、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」はどのように運営されているのか、また、どのような問題点があるのか。</p> <p>② 同一クラスに収容しきれない場合はクラスを増設するとのことであるが、クラス増設はどのように対応しているのか？一斉開講(同一時間帯)であれば1人の教員が複数クラスを持たないと思われるので、具体的な対応をお聞かせ願いたい。非常勤講師での対応なのか、同一専任教員が他の時間帯で対応するのか？</p> <p>③ 学生の希望を優先されているようだが、何名くらいになるとクラスを増設しているのか。各テーマ(あるいは教員別)による学生数の差は大きいのか？</p>	<p>① 各担当教員に一任されているが、基本的には担当教員の専門性を中心とした演習と、卒業研究論文の執筆指導。</p> <p>② おおむね30名を限度として、担当教員の判断により増設を行っている。増設の場合は、別時限に設定している。</p> <p>③ 教員別の差は年度により異なるが、数名から45名(分割して25名程度)になっている。</p> <p>④ クラス編成の方法や時期については、現在あらためて検討している。</p>

11	7	「履修登録の前に仮登録」を行って、授業開講後の名簿作成等、日程的に支障が生じることはないのか？	仮登録は第1回目の授業がスムーズに行えるよう意図されたものであり、クラス分けのためのみに使用される。正式な名簿作成はあくまで正式な履修登録をもとに別途行われるので特に問題はない。
12	7	語学系、情報系や実験、実習、実技系科目の「適正クラスサイズ」は、何名程度とされているのか、ご教示願いたい。	おおむね30名以下を基本としている。(ただし、機器を使用するものについてはその台数以下。)
13	7	入学時や各学期ごとに配布される「履修モデル」の内容を詳細にご教示願いたい。	詳細は別添の資料を参照されたい。
14	7	必修科目が3科目程度に限定されている中で、履修モデルを提示してそれが有効に機能しているのか。二律背反する専門性と広範囲な科目群との調整をどのように捉えているのか。	有効性については現在種々検討中である。学生が、広範囲な科目群の中で自分の目指す専門性を高められる科目の選択、履修ができるよう取りはからうことが最重要事項の一つであると認識している。
15	7	セレクトフィールドの科目選択については偏りが相当考えられるが、どのように開講クラス数を調整されているのか。 その時期は？(特に1年次生に関しては入学前に調整されているのか)	前年度のデータをもとに、授業計画を立てる際に行っている。また、増設に関しては、履修登録、授業開始時点でも、担当者が得られた場合には行っている。
16	7、18、24、34	「基礎演習」、「発想・議論演習」、「卒業研究Ⅰ、Ⅱ」について ① 「基礎演習」、「発想・議論演習」のクラスは、ゼミのクラスか？ ② 「基礎演習」、「発想・議論演習」、「卒業研究Ⅰ、Ⅱ」は、入学時から一貫して一人の教員が担当するのか、それとも二年次に組み替えるのか。 ③ クラス担任の役割として、個別指導やホームルーム的なものが含まれているようであるが、全体共通行事のようなものも含むのか。	① ゼミ形式の授業である。 ② それぞれごとで担任は替わる。 ③ 含んでいる。(例：各種オリエンテーションでの指導)
17	8	・ 予定していたクラスサイズより履	・ 担当者の確保に苦勞することがある。

		<p>修者が多い場合はクラスを増やすという形で対処しているとのことであるが、授業担当教員を配置するに際して問題とならないのか。</p> <p>・授業開始後の受講生の人数調整に伴う開講科目のコマ数の追加については、教員の配置、時間割上の制約等の条件が関わってくるが、授業展開に支障無く対処できているのか。</p>	<p>・追加については、授業展開等に支障が出ない範囲で行っている。</p>
18	9	<p>「web を使った履修登録」に際し、とりあえず登録するという安易な受講者が増加するといった問題は生じていないのか？</p>	<p>今のところそうした問題は生じていない。</p>
19	9	<p>授業内容を学生に周知する方法のひとつとして「開講時に担当者から直接なされる説明」は、どのような時期に、どのような内容でなされているのか、またこの方法は、各教員にどの程度徹底されているか？</p>	<p>第1回目の授業時に、シラバスの内容をもとに、それに適宜補足を加える形でなされる。この方法については各教員の共通認識になっているが、その実施そのものについては各教員に任されている。</p>
20	9-10	<p>Web を使った成績閲覧に対する個人情報取り扱い規程等はあるのか？</p> <p>休講通知は、リアルタイムで情報提供しているのか？また携帯からも確認できるのか？</p>	<p>個人情報保護の取り扱いに関しては「個人情報保護に関する規定」により、閲覧範囲を定めている。</p> <p>休講通知はリアルタイムで提供されており、PC および携帯から確認できる。</p>
21	9-17	<p>「携帯音楽プレーヤー」の具体的な利用方法を聞かせていただきたい。</p> <p>また、「携帯音楽プレーヤー」は、貸し出しであるのか？その場合、何台程度保有しているのかについてもお聞かせ願いたい。</p>	<p>現在のところ、特に語学の授業の課外学習に利用されている。台数は40台であり、教員間で融通しながら利用している。</p>
22	10	<p>FDの一環として公開授業などを実施しているのか、実施していないなら、その予定はあるか。</p>	<p>公開可能な方に申し出ていただき、可能な方に出ていただくという方式で実施している。</p>
23	10	<p>学生による授業評価を web 上で実施することについて</p> <p>① 具体的にどのような方法で実施されているのか。</p> <p>② 回収率はどれくらいか。</p>	<p>① 実施期間内にPCまたは携帯電話から専用 Web ページにアクセスし、回答を行ってもらう。そして、その結果を集計し、公開する。</p> <p>② 20～30%である。</p>

		<p>③ ある程度の参加学生を維持することが必要と思うが、具体的な方策等はあるのか？</p> <p>④ 実施にあたり、教授会等から意見は出なかったのか？</p> <p>⑤ 数回にわたる授業アンケートを実施されているなかで、教員からどのような意見が出ているか。</p> <p>⑥ 学生による授業評価実施に伴う利点と問題点をご教示願いたい。</p>	<p>③ これについては種々検討がなされてきたが、有効な策がなかなか得られず、来期からは紙ベースのものに戻す予定となった。</p> <p>④ 特になし。</p> <p>⑤ その時々々の学生の意見や意識がうかがい知れる反面、(複数回行っているだけに余計)それをどのように学生にしっかりフィードバックするかを考え、実行する必要がある、など。</p> <p>⑦ 学生の意見や意識を通じ、自分の授業を知り、よりよいものとする事が出来る点。回答を寄せてくれた学生にそれに対するフィードバックをどのように行うかという点。</p>
24	12	併設大学との単位互換の認定単位を、卒業要件認定単位として10単位までに限定している理由はなにか。多様な科目履修をうたうならばもう少し認定してもいいのではないか。(本学は全て含めて30単位まで)	まずは本学での学習を充実させてほしいと考えているため。
25	14	「ノートパソコンの購入」は、短期大学部で斡旋しているのか？ 業者指定で割引販売などは、あるのか？ 学内での無線LANについて、セキュリティの問題等への対策をご教示願いたい。	購入は推奨しているのみ。学内生協から統一機種を紹介している。セキュリティに関しては、それに関する全学的な委員会および事務部署により詳細が定められており、それに従っている。具体的には、申請後、講習会を受講し、電子証明書などの設定を義務つけている。
26	15	成績評価をするにあたり、定期試験を実施して評価する場合と平常点で評価する場合があるとのことであるが、平常点科目とは何を指すのか、ゼミなどか。	評価対象に定期試験もしくはそれに相当するもの(「単位レポート」)が入らない科目を平常点科目と称しており、ゼミだけでなく、この条件に該当するものはすべてそのように呼ばれる。
27	15	貴校の開講科目は、すべて Semester になっているのか。	すべて1 Semester 完結となっている。ただし、「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」については、科目としては独立しているものの取り扱いについては連続性を持たせ

			ている。
28	15	履修上限単位制の利点を聞かせてほしい。 本学にはこのような制度がないので、2年前期で卒業要件単位に目処が立つと、後期の履修をキャンセルされる科目が出てくるという欠点がある。しかし、1年で単位を多く取得すると二年次の就職活動がやりやすいとか、1年で取得単位が少なくても、二年次にリカバリーできるという長所がある。	履修科目への集中度を高め、レポートや定期試験が重なって途中放棄することを避ける。また2年次に極端に履修科目を減らすなどの弊害を避け、学生指導の立場からも登学の機会を増やすため。
29	16	評価不能(Z)は出席不足のとき、となっているが、すべての科目にある一定の基準を決めているのか、それとも科目ごとに決めているのか。	出席については、規則により、総授業回数の3分の2以上が必要となっている。ただし、授業により種々事情が異なる部分もあるので、詳細については各教員の判断に任されている。
30	17	「9月卒業」の制度を設けているとのことであるが、この場合、後期開講科目の単位取得が必要な学生に対して、前期に履修することも可能か？ 配慮する場合、どのような対処法を用いるのか？	ほとんどの科目が選択なので、該当する科目は1年次秋の「発想・議論演習」と2年次秋の「卒業研究Ⅱ」のみである。前者については2年次秋にも履修のチャンスがあり、3年次秋での履修を想定していない。後者についても、クラス担任が担当する専門ゼミということもあり、必要に応じて種々の指導が十分出来ると思われるため、3年次秋での履修を想定していない。なお、何らかの事情で後期開講科目の履修が必要となった場合には科目の読み替え等の措置を講じる予定である。
31	18	司書資格を取得する学生は何名くらいか。 司書資格を利用して、図書館等に就職する学生は何名くらいか。 教職課程を廃止されている理由は？	年度により異なるが、おおむね30名程度。 卒業後、ただちに司書として就職する学生はまれであるが、後年、嘱託等で勤務している例はある。 教職課程は、カリキュラム上の制約が大きく、教員構成や人数からも維持は困難と判断した。
32	23	入学者の合否判定について、教授会	いずれの入試に関しても全教授会構成員

		が直接判定にかかわっていないと思われる。入学試験に対する教授会の役割はどんなところにあるのか。	が合格判定会議に加わり、最終的な合格者決定に関わっている。 いずれの入試に関しても全教授会構成員が合格判定会議に加わり、最終的な合格者決定に関わっている。  p 23 2段落目参照 合格判定会議は、学長、短期大学部長、短期大学部教授会構成員からなる会議であるため、短大教授会構成員の全員が合格判定に係わっている。
33	23	推薦入学者に対する入学前教育について、入学後の評価などのアンケートはとられているのか？ 入学者からの評価をお聞かせ願いたい。	「推薦入学者の集い」では行事終了時にアンケートを回収しており、概ね好評である。その他の入学前教育については、まとまった形での評価は受けていないが、入学後の学生から漏れ聞く声からは概ね好評であると判断している。
34	24	1年次生対象の「エリアガイダンス」、「卒業研究ガイダンス」の運営について、所要時間、担当者などをご教示願いたい。	各ガイダンスとも、90分以内で、教学主任の全体説明の後、各エリアもしくは各ゼミ担当者から口頭説明をしている。
34	24	「父兄によって構成される愛知大学短期大学部後援会」とはどのようなものか。 ① 後援会の概要 ② 構成員である「父兄」とは在学生の保護者のことか。在学生を含めた卒業生の保護者のことか。同窓会組織とはどう異なるのか。	同窓会組織とは別に、在学生の保護者による。具体的な活動は数名の役員を選出して決定しているが、在學生らに対するゼミやサークル活動補助金の支出、講演会や親睦旅行等の企画、卒業祝賀会の開催などをおこなっている。
36	24	学友会は学生全員参加となっているが、理念として言っているのか、実際になんらか規定を定めて全員を参加させているのか。学友会会員になるにはどのような条件が必要になるのか。	学友会会則により、全員加入となっている。
37	26	梢風館の2,3階は女子学生の専用エリアとなっているが、それはなぜ	建設当時女子学生用のサークル室などがなかったことなどから、女性専用として

		か？男子学生の数が少ないためか？	いる。
38	26	<p>学内奨学金の「愛知大学奨学金」の貸与について、回収はどのように行っているのか？これらの貸与奨学金は回収できているのか？</p> <p>同様に「愛知大学同窓会給付・貸与」についてもどのような実態なのか、お聞かせ願いたい。</p>	<p>貸与の際に、誓約書を提出させ卒業後 10 年以内に返還することとしており、ほぼ 100%回収している。</p> <p>同窓会（同友会）については、従来から貸与の希望者はなく、給付のみである。</p>
39	28	<p>① 学内は許可スペースを除いて禁煙とされているが、禁煙の状況はどのようになっているか？</p> <p>② 短大生の大方は未成年である。飲酒や喫煙についての記述のしかたには注意が必要と思うが如何か。</p>	<p>学内禁煙プロジェクトメンバーらによる努力もあり、ほぼ学内禁煙は守られている。教職員も同様に、喫煙場所のみで喫煙している。</p> <p>短大生に対する記述は特に意識していないが、ガイダンスなどでもタバコの健康被害については強調して注意している。</p>
40	29	学生カードの仕組み、利用状況、データベース化されているのか、紙ベースか？	「学生カード（身上明細カード）」に、現住所・保証人住所・家族欄等記入したものを提出させている。このカードはクラス担当者の個別指導、事務局での諸連絡等に使用している。また 2007 年度からは全学的にデータベース化用の書類も同時に提出させ、教学システムにも取り込んでいる。
41	29	<p>① セクシュアル・ハラスメントに関する問題は過去に起こったことがあるかどうか？</p> <p>② セクシュアル・ハラスメント防止に関する体制について記載されているが、セクハラばかりでなく、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントについての対応はどうなっているのか。</p>	<p>事例はない。</p> <p>セクシュアル・ハラスメント防止人権委員会ではアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントについては扱っていない。これらの問題にも対処すべく現在規程の改定を検討中である。</p>
42	29	学部編入は、どの学部に進学しているのか？	全学部（6 学部）への編入は可能である。年度によって差があるが、同一校舎内の経済・文・国際コミュニケーション学部への希望者が多い。
43	29	キャリアガイダンスの運営形態（内容を具体的にお教え願いたい、どの	本学では、1 年次の 11 月中旬から 2 月にかけて 6 回のガイダンスを行っている。

		<p>時間を利用しているか、出席率はいかがか)</p>	<p>実施形態は、1年次生全員（200人強）を大教室に集めて行う説明会方式である。時間については、ほとんどが木曜日の午後となっているが、これは、木曜の午後が全学的に会議日として設定されており、授業を原則として入れないようになっているためである。また、こうしたガイダンスの出席率を高める意味合いも含めて、木曜日の午前中には基礎演習や発想議論演習という1年次必修科目を配置しており、演習担当教員から午後のガイダンスの告知や出席促進を行っている。</p> <p>（場合によっては土曜日の午後の一部行われる場合もある。）出席率は、1年次の11月で全就職希望者の約80%であるが、1月末では約70%となる。2月～3月は50%以下となるが、説明会等への参加を優先するためと考えられる。これは学部学生と比較すると高い数字とのことであるが、回収されたアンケートをもとに計算しているため、あくまで概算である。</p> <p>内容としては、最初のガイダンスで就職活動についての概説や先輩の経験談紹介、SPI講座、模擬試験などを行う。その後、模擬面接等を盛り込んだ体験セミナー、自分史や履歴書書き方講座、企業人による講演、就職サイト使い方講座、各種企業セミナー参加案内等を順次行っている。</p>
44	29	<p>キャリア支援課では、学生に対する個人面談は実施されているのか。実施されている場合の実施方法（強制、任意）をお聞かせ願いたい。</p>	<p>個人面談は任意で随時実施している。予約等は学生自身が直接キャリア支援課に出向いて行うことになっており、とくに強制はしていないが、演習担当教員から積極的な活用を促している。ただし、8名の課員ですべての学部の学生を対象に面接するため、繁忙期にはなかなか十分な時間がとれないこともあり、苦心するところである。</p>

45	29	卒業生に対しても就職支援のフォローはされているのか。	学生からの問い合わせがあり次第、キャリア支援課で対応をしている。企業の側からも「既卒者可」という求人もあり、若干名ではあるが、卒業後に就職が決まる場合もある。短大部としては、組織的な対応は行っていないが、今後検討すべき課題である。
46	31	① インターンシップはどの時期に、どれくらいの期間、実施しているのか？また、学部ではインターンシップは単位化されているのか？ ② インターンシップの申請者数が22名、受入数が15名であるが、その数の差は辞退なのか、受け入れ先の選定が難しいのかどうか？	実施の時期は長期休暇中で、およそ2週間が基本パターンである。(今後は授業のある期間を使用して、ある程度の長期間をかけて特定の曜日のみ通うような形も検討したい。) コンスタントな受け入れ先としては、地元の信用金庫や商工会議所等がある。受入数が100%とならないのは、残念ながらそれにとる十分な数の受け入れ先が確保できていないという状況もある。また、仮に企業の方で受け入れが可能であっても、愛知県は地理的に公共交通機関で行きにくいところに工場があることも多く、そういった場所の場合、学生の側から見合わせることもある。なお、学部ではすでに単位化を行っているところもあるが、短大部ではまだ具体的な案は出来ていない。今後もキャリア支援課や企業と協議して、よりよい形を模索したい。
47	33	社会人入学に関する入学選考上の配慮はどうか。社会人を続けることができる社会人入学制度なのか、学生として入学する社会人入学制度なのか。	社会人入試を実施している。選考は志望理由書と面接のみ。 学生として入学する社会人入学制度である。
48	33	障害者受け入れに伴う支援として本人の学内での学習活動を直接支援する人を配置する制度は考えていないのか。	現在のところ、特段の支援体制はない。
49	33	貴校における長期履修学生は、どのような制度か(システムの概要)、その目的は何か。	長期履修学生は社会人入学生を対象に、修業年限を3年とし、授業料については、2年コースで入学した場合の2年間分を3

			年間で納入することとしている。
50	34	課外活動優秀者、学業優秀者、資格取得優秀者の表彰はどのようなものか？	学業優秀者は2年次生の上位3名までを「学業奨励学生」として表彰し、奨学金として授業料の半額相当額を給付している。また卒業時には上位5名を表彰している。 課外活動優秀者、資格取得優秀者は全学年を対象に後援会基準により表彰している。
51	36	教員の担当授業時間数は、責任授業時間数10時間に対して、実質12時間以上になっているが、責任授業時間数以上は増担手当等が支給されるのか？	「超勤手当」として支給されている。
52	37	教員の年齢構成から判断し、今後どのような考え方で人事計画等の対応策を講じる予定であるかをお聞かせ願いたい。	本学の人事採用に関しては、退職者（特に定年による）の補充が基本であったこともあり、現在の年齢構成自体がそれ以前の構成を引きずっている部分がある。構成員の数自体が少なく、またその増員も見込めず、今後の入れ替わりもほとんどない現状にあっては、なかなか難しい問題であるが、今後の検討事項としたい。
53	40	総合郷土研究所の図書冊数は30,760冊で、うち開架図書は7冊ではないか？	誤植につき、ご訂正をお願いします。 (正：開架図書は30,760冊)

以上

## 大阪国際大学短期大学部での相互評価会議

1. 実施日 平成 20 年 2 月 15 日（金） 13 : 30~17 : 00

2. 場 所 本館会議室

3. 出席者

(愛知大学短期大学部)

武 藤 明 弘 教授 (短期大学部長)

龍 昌 治 准教授

須 川 妙 子 准教授

胡麻本 明 子 短期大学部事務課課長

(大阪国際大学短期大学部)

奥 田 吾 朗 学長

油 谷 純 子 教授 (副学長 A L O)

浅 野 俊 道 教授 (短期大学部長)

後 和 美 朝 教授 (学務部長)

水 野 勝 政 教授 (家政科主任)

山 尾 正 之 教授 (幼児保育学科主任)

朝 倉 洋 教授

前 川 武 准教授

中 川 保 子 准教授

朝 日 嗣 雄 事務局長

吉 田 達 夫 事務局次長

廣 田 良 美 守口キャンパスセンター教学サポートグループ長

中 山 貴 嗣 庶務課参事

# 愛知大学短期大学部から 大阪国際大学短期大学部への質問事項に対する回答

## I. 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

### 1. 各学科、各コースの教育目標の共有・維持・検討体制について（報告書1冊目6ページ）

教育目標が明示されており、また学生募集パンフレットにも記載され、学びの目標と資格取得、進路が明確になっていますが、この教育目標を構成員で共有・維持し、カリキュラムへと具体化するポイントやシステム、今後の検討体制はどのようになっていますか。

教育目標の具体化の流れは、各学科が学科内に設けているカリキュラム検討委員会での原案作成→学科会議での審議・承認→キャンパス学務委員会（19年以前は教務委員会）での審議・承認→教授会での審議・承認→運営協議会での審議・承認となっております。どこの段階まで審議を要するかは、問題の重要性によって異なってきます。例えば、学則の変更を伴う案件の場合には運営協議会、常勤理事会を経て理事会までの承認が必要となります。それぞれのレベルの審議過程を経て、原案内容は関係教職員に理解され共有化されていきます。勿論、原案はその内容に応じてどの段階からでも提案できます。このカリキュラム改正の基本的な流れは、ここ数十年基本的な変化はありません。

### 2. 重点課題の運営協議会への報告について（6ページ）

「前年度重点課題の総括」と「本年度の重点課題」の報告内容に対して運営協議会から何らかの意見、要請、指示等がありますか。もしある場合、それに対してどのように対処されていますか。

「前年度重点課題の総括」と「本年度の重点課題」の報告内容は、基本的に各学科が検討し、その検討結果に基づき短期大学部長がとりまとめた重点課題の提案とその総括に関する報告であり、運営協議会から直接的な意見・要請・指示等を受ける性格のものではありません。勿論、重点課題が運営協議会から各学科に対して出された課題などの場合には、実施報告書的な意味合いを持ち、達成できていないような場合には、課題の達成について直接的な指示がある場合もあります。

## Ⅱ. 教育の内容

### 1. 学生の履修動向について (8, 29 ページなど)

単位数の多い科目を選択する等の傾向が見られるとのことですが、数的にどの程度でしょうか。また、その後この問題に対する対策等についてどのようにお考えですか。

ご質問は、基本教育科目において、より多く単位が取得できる科目を履修し、コンピュータ関連科目、外国語科目などの演習科目で比較的単位数が少ない科目の受講状況に影響が出ているとの記載を受けてのご指摘だと存じます。報告書記載当時の17～18年度において、基本教育科目のうち受講者数の開きが一番大きいのは次の科目でした。

< 1 単位科目 >

基礎演習Ⅱ： 106名 (18年度)

< 2 単位科目 >

社会生活の基礎： 203名 (18年度)

詳述しますと、外国語科目は、科目によるばらつきがありました。英語関係科目は受講者が多く、他の語学科目が少ない状況でありましたが、基本教育科目というカテゴリーの中ではある程度やむを得ない履修動向ではないかと存じます。コンピュータ関連の演習科目につきましては、学科ごとのオリエンテーションで基本教育の重要性に関わる指導をした結果、現在では当時の課題は解消していると考えています。

また、「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」は、講義内容を精査したうえで、20年度以降2単位科目とする予定であります。

### 2. 「セミナーⅠ」と「セミナーⅡ」の関連性について (10 ページなど)

「セミナーⅠ」が不合格であった学生が次年度「セミナーⅡ」と同時並行の形で再履修することは出来ますか。

「セミナーⅠ」が不合格であった学生は次年度「セミナーⅡ」と同時並行の形で再履修することができます。

### 3. 正課カリキュラムと資格取得との関係について (14, 24～25 ページ)

学生（高校生）の資格取得要望などと、資格試験の合格者数が十分ではないこと、正課で資格取得を奨励することの関係、取得費用と学習効果などから、今後の方策や方針をどのように考えておられますか。資格認定カリキュラムによる長所と短所もあわせてご教示ください。

資格取得そのものは、それぞれの学科の教育目標を直ちに具現化させるものとは考えておりませんが、教育目標に関連する資格であれば、学生たちにとっても達成すべき指標として明確になるメリットがあり、この資格取得を通じて学習する習慣や達成感、あるいは専門分野に対する興味の喚起が図られるのではないかと考えております。

本学では、このような考えから、今後も教育課程及び教育課程外で資格取得のための講義・講座を開講していきたいと考えています。

課題としては、学生が資格への関心ではなく単位の取りやすさによって選択する傾向があることや資格内容に対する理解不足・経済的側面から途中で挫折するケースがあることです。これらのことに関しては、入学当初の学科ごとのオリエンテーションでの説明に、より一層工夫を加えることとしていきたいと考えています。

#### **4. 選択科目と選択の自由度について (27～29 ページなど)**

多様な選択科目の保証と、学生による選択を体系化させることの是非について、どのように考えておられますか。また、履修希望者数が適正なクラス規模より多い場合、どのような対策を取られていますか。さらに、急遽クラス増設を行うことになった場合、担当者の確保等をどのようにされていますか。

本学は、多様な科目の提供と学生の科目選択の保証を基本として考えていきたいと考えています。(保育士・栄養士の一定の免許資格取得に関しては自ずと必修や選択必修が増えることはやむを得ないと考えております。)ただ、入学して間もない学生にとって、選択科目の多様さは何を選択してよいのかわからないという弊害を生むことにもなります。

このことに関しては、上述の資格取得や免許取得と関連付けて取得すべき科目を選択必修科目として指定したり、入学当初のオリエンテーションで将来の職業選択と関連付けてモデル履修を提供したりすることで、散漫な履修登録をすることを防ぎ、学生自らが考えて履修登録ができるように努力をしているところです。

クラス分割する場合、学務部長と協議の上、当該学科の専門分野に近い教員が非常勤講師をリクルートする方法が一般的であります。可能な場合には専任教員が担当する場合があります。その後、講義内容の均一化を図るために新たに任用された教員と講義内容について、打ち合わせをすることになります。

#### **5. 履修登録完了までの期間と授業への出席について (29 ページなど)**

開講日から履修登録が完了するまでの期間はどのくらいでしょうか。また、その間の各授業への学生の出席状況はいかがでしょうか。

開講日から5日後に完了する日程となっております。これは、学生が1週間分の授業をひととおり出席できることを想定したものです。報告書当時と日程はあまり変わっておりませんので、平成19年度の例で申し上げますと、4月12日(木)に前期開講し、4月16日(月)～18日(水)を履修申請期間としております。履修登録が完了するまでの出席状況は、登録前で名簿が存在しないため把握しておりませんが、学生に対しては1回目から出席確認を行うので出席するよう指導していますので、通常の授業期間とそれほど大きな差はないものと存じます。

#### **6. シラバスの作成について (33～36 ページ)**

教員間で(特に「計画」の項目などの)執筆について何か申し合わせや取り決め等がありますか。

別添の「シラバス作成時の留意事項」のとおりです。

#### **7. 担任制について (41 ページ)**

担任は具体的にどのような役目を担っていますか。

担任は、担当教員として学生生活全般における指導・助言を行い、学生に対する支援・指導体制を充実させることが求められています。

具体的には、セミナー担当教員として、次の役割が考えられます。

- ① 履修指導をはじめとした教育指導や学生生活の指導
- ② 退学や休学など学籍異動に関わる事前面談
- ③ 就職指導や大学への編入学指導
- ④ 大学祭への参加企画に対する指導
- ⑤ その他学生の様々な(メンタル面 etc)相談に応じること

#### **8. ボランティア活動の実施について (43 ページ)**

実際の活動実施にあたり、内容、関係者との調整等、履修者本人が行うのでしょうか。詳細についてお教えいただければ幸いです。

実際の活動にあたり、内容については下記のようなガイドラインが設定されています。

以下の活動について90時間以上行ったものに対して単位認定する。

- ・教育機関における活動
- ・公的機関による認可を受けた福祉施設における活動

- ・ 公的機関によるボランティアセンター等を通じた活動
- ・ 学内における視的障害者のノートテイキングなどの支援活動

また、履修に関しては、「活動先の選定、申し込みや関係者との調整等を含めて学生本人が行うが、活動許可及び単位の認定は教授会の議を経る。」という流れになっております。

### Ⅲ. 教育の実施体制

#### 1. 学科間の教員数の相違について（46 ページ）

学科ごとに基準教員数からの上乗せ数が異なりますが、これは各学科の特性を考慮した上で意図したものでしょうか。また、教員数の観点からみて、特定の学科で人材が不足しがちになるような問題はありますか。

各学科は複数のコースを持っていますが、コースごとに教育課程が編成されます。

従いまして、各学科の教員数は、ご指摘のとおり各学科の特性や教育課程によりまして、基準教員数からの上乗せ数が異なってきます。特に幼児保育学科にあっては、殆どの学生が幼稚園教諭あるいは保育士免許を取得するため、幼稚園教諭や保育士免許取得に係る演習や実習指導等の科目の特性から、基準教員数では対応できない事情にあることから、他学科に比べ基準教員数より多めに確保しなければならない状況といえます。

### Ⅳ. 教育目標の達成度と教育の効果

#### 1. 資格取得の状況と支援体制について（79 ページなど）

正課での資格取得に対して奨励金を交付すること、また取得費用と学習効果などから、今後の方策や方針はどのように考えておられますか。資格認定カリキュラムによる長所と短所もあわせてご教示ください。

本学では、表彰規程及び課外活動奨励者奨励金規程により資格取得者に対し、最高 10 万円の奨励金を授与しています。この奨励金は資格取得者に対する褒章的な側面と受験奨励の 2 つの側面を持っていますが、いずれにしても学科として推奨すべき資格を定め、資格取得

した学生に奨励金を与えることは、資格を取得しやすい環境を作っているといえます。このことは別項で記載しておりますが、直接、間接的に学生の学習態度に良い影響を与えているのではないかと考えております。今後ともオリエンテーションにおける履修指導等、いくつかの機会を捉えて学科専門分野と資格との関連性を理解させながら、効果的な資格取得講座を検討したいと考えております。

## **2. 学生指導体制と教育効果について**

各授業や、セミナーなどの少人数教育による教育効果は、どのようなものがありますか。特に、1年次、2年次でのセミナー所属決定や、具体的な指導内容は、具体的にどのようにされていますか。

各授業やセミナーの1クラスあたりの履修学生数は、後述のとおりですが、担任制の効果とあいまって少人数教育の重要性は高いと思われれます。最近の学生は自我の確立が弱く、また社会性にも乏しい学生も多く入学してくる状況です。このような中であって、一人ひとりの学生の気質等を把握しながら教育指導できる体制は継続していくべきだと考えております。また、セミナーの所属は学科特性により、次のとおり決定しております。

### **【家政科】**

1年次は、50音順に従って、セミナー所属を編成しています。

2年次は、1年次終了後2月中旬にある成績発表日に説明会を行い、セミナーの案内をして、希望セミナーの申請を受け付けます。学科にて人数調整等を行い、4月オリエンテーション時に所属セミナーを発表しています。従って、1年次と2年次ではセミナー担任が変わる場合があります。

### **【幼児保育学科】**

1年次・2年次共に原則として50音順に従いセミナー編成を行います。従って、基本的には1年次から2年次へは担任教員が変わることなく持ち上がりになります。なお、幼児保育学科では、その学科特性から幼児教育演習がセミナーに該当します。

### **【国際文化学科】**

1年次は、入学当初の学内オリエンテーションにて、シラバスで説明を行い希望セミナーの申請を受け付けます。学科にて人数調整等の後、学外オリエンテーション時に所属セミナーを発表しています。

2年次は、1年次の後期授業終了後、説明会を行い希望セミナーの申請を受け付けます。学科にて人数調整等を行い、4月のオリエンテーション時に所属セミナーを発表しています。従って、国際文化学科の場合にもセミナー担任が変わる場合があります。

### 3. 授業科目（履修の手引き）の学期配当について

基本教育科目を2年間（4学期）に、各学科共通科目も2年間にほぼ均等に配置しておりますが、2年次で専門に集中させる必要性や、学生の履修動向はどのようになっていますか。学期ごと科目ごとの履修人数などの分析があればご教示ください。

本学は、学科特性から1年次から学外実習する科目がかなりあります。これに加えて就職活動がかなり早い段階から始まりますので、1年次から専門教育を配置しておく必要がありました。このように1年次の段階から専門科目を導入する教育課程編成は、学生の専門分野への関心・興味を入学時段階から醸成させる意味からも一定の教育効果はあったと考えています。

因みに平成19年度の学生の履修状況は次のとおりです。

	家政科		幼児保育学科		国際文化学科		計	
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年
基本教育科目数							16	8
基本教育科目 開講クラス数 (a)							108	12
延べ履修者数 (b)							3,400	743
1クラス当り履修者 (b/a)							31	62
学科専門教育科目数	41	37	48	41	56	41	145	119
学科専門教育科目 開講クラス数 (a)	55	42	187	159	101	41	343	242
延べ履修者数 (b)	2,254	1,522	4,665	3,320	3,322	1,464	10,241	6,306
1クラス当り履修者 (b/a)	41	36	25	21	33	36	30	26
セミナー等開講数 (a)	8	9	12	13	10	10	30	32
延べ履修者数 (b)	107	111	179	182	144	126	430	419
セミナー等1クラス 当り履修者 (b/a)	13	12	15	14	14	13	14	13

学科専門教育科目には、セミナー等（セミナー及び幼児教育演習）、教職課程は除く。

#### 4. コース選択について

コース選択の時期と方法はどのようにされていますか。

本学では、入試段階でコースごとの入試を行っています。

#### 5. 開設授業数について

専任・非専任教員数（比）、お一人あたりの平均担当授業数はどのようになっていますか。これらに関して問題点はありますか。

人数比と1人当たり平均担当時間数は、以下のとおりです。（いずれも平成19年度）

	人数	平均コマ数	備考
専任教員	32	7.2	1コマ90分
非常勤講師	125	2.8	1コマ90分

専任教員の責任担当コマ数を7コマ（役職者等を除く）としており、また非常勤講師の依存率が高くなるように各学科とも努力をしていますが、各学科がいくつかのコースに分かれているなど専門分野が多岐にわたるため、専任教員では担当しきれず、どうしても非常勤講師の人数が増える傾向にあります。今後も学生にとって必要な開講科目の検討を行いながら、専任教員の担当率を高める努力をしたいと考えています。

#### 6. 15年度～16年度の就職決定率の改善について（81ページ）

すべての学科において15年度から16年度にかけて就職率、就職決定率ともにアップしているが、何か特別な手当てを行った結果でしょうか。（アンケートのとり方における違いとは？）

本学は個人面談を学生指導の重点項目としております。15年度から面談状況をパソコンで管理しておりますが、面談はインターク面談から求人斡旋まで個人のレベルに合わせ実施してきた結果、面談数も16年度は4,262件で15年度の2,209件に比べ約2倍近いとなり、個別指導が行き届いてきた結果であると考えます。

## 7. 今後のキャリア意識対策について (81 ページ)

卒業生に対する就職希望者の割合は幼児教育で 80%、家政と国際で 60～70%ですが、「キャリア意識」を育むための教育という観点から何か具体的にお考えになっているものはありますか。(特に単位を与える授業での対策。)

「キャリア意識」を育むための教育という観点からは「社会生活の基礎」と「インターンシップ」の2つを正課授業科目として開講していますが、17年度からは厚生労働省が提唱しているYESプログラム(若年者就職基礎能力支援事業)を開講している併設大学に単位互換を利用して学生が受講しています。(集中講義)この科目において、学生に基礎学力(読み書き、計算、社会常識)、ビジネスマナー、職業人意識、コミュニケーション能力を身に付けさせるようにしています。

## 8. 進路不明者への対策について (82 ページ)

進路不明者には今後どのような対策を考えていますか。

本学では卒業式当日に最後の進路アンケートを実施しておりますが、回収できない学生は稀で、殆どの学生の進路情報は得ることができています。また、進路が内定した段階で報告するように指導しており、個人面談等でも内定情報の入手は可能ですので、進路不明者の対策については現在のところ考えておりません。

## 9. 大阪国際大学への編入学について (82 ページ)

大阪国際大学への編入学は、指定校推薦という形でしょうか。また、その際の選考方法はどのようなものでしょうか。

併設大学への編入学については内部編入学選考を3回実施しており、出願資格は短期大学の学科主任の推薦を受けた者であれば人数に制限なく受験できる制度となっております。選考方法については、「出願書類」と「面接」による総合評価を行っております。

## 10. 指定校推薦による編入学について (82 ページ)

指定校推薦編入学の枠が増えているというのはその部分か、それとも他大学(他法人)からの枠も含む全体でしょうか。

他大学からの編入学定員の枠はそれほど変動ありませんが、平成 11 年度から併設の大阪国際女子大学（現 大阪国際大学）人間科学部への 3 年次編入学定員を 60 名に設定・受け入れしたのを期に、編入学への関心が高まりました。その後学園内の垂直連携の推進の中で、併設大学への編入学が実現している状況です。しかし編入学希望学生は決して多くはありません。

□ 本学から併設大学への編入学者数

平成 15 年度：9 名、平成 16 年度：8 名、平成 17 年度 12 名、平成 18 年度 13 名

平成 19 年度：6 名

#### 11. 就職ガイダンスについて（85～86 ページ）

就職ガイダンスはかなりの回数を実施していますが、異なった曜日、時間に同じ内容を何度も繰り返す形でしょうか。かなりの手間がかかっているように思われますが、担当は事務職員のみでしょうか。教員の関わる度合いはどの程度でしょうか。

本学の就職指導はキャリア教育とキャリア支援から成っており、就職ガイダンスはキャリア支援として従来からキャリアセンターが実施してきた就職関係行事を主な内容としています。行事内容も就職準備編と実践編に分け、就職ガイダンスでは就職準備編として就職活動の流れを理解させるための就職活動マニュアルテキストの解説や一般常識及びSPI など筆記試験対策、マナー講座や就職活動体験談発表等を実施しています。これらの行事の主旨が十分に理解できていない場合は個人面談で補完します。

実践編は履歴書や面接について書き方や受け方を講義形式で行い、受講できる機会を多く設定しています。レクチャーの後、履歴書の添削や模擬面接など実践的な指導を行っています。担当はキャリアセンターの職員で一部外部講師に依頼しています。教員にはセミナーの学生に対して行事等への参加を促すように協力をお願いしています。

#### 12. 進路ガイダンスについて（41 ページ）

家政科における進路ガイダンスについて、内容と頻度についてお伺いできますでしょうか。また、担当者（事務 or 教員）、科目との連動の有無についてはいかがでしょうか。

家政科の進路ガイダンスについては半期に 1 回ゼミの時間の提供があります。前期は 2 年生を対象としては最後のガイダンスになりますので、就職活動の流れや求人状況など今までの指導のまとめ的な位置付けで実施します。また、後期は 1 年生に対して就職活動準備として働く意義を考えさせた上で自己分析、業界企業研究、職種研究の仕方の解説を行

います。これらを担当するのはキャリアセンターであり、科目との特別な連携はありません。

### 13. インターンシップの実施状況について (89 ページ)

インターンシップについて。希望者数、受入数はどのくらいでしょうか。また、受入先となる企業の数、企業との間の問題等がありますか。

本学では、教育実習等特定の免許取得を目的として実施されるものを除き、自らの専攻や将来のキャリア形成に関連した企業等における就業体験をインターンシップとして定義していますが、これらのインターンシップは、以下のとおり実施しております。

実施時期は、主として学生の休業期間を利用して実施しています。

実施先の企業は、各教員が以前から交流している企業を中心にしているため、特にトラブルは発生しておりません。ただ、学生の希望と受入企業とのマッチングは常に苦勞を伴うところです。国際文化学科で実施しております海外インターンシップは、カナダ JTBバンクーバー支店で実施しているものです。

#### 【家政科】

年度	希望者	受入数	企業数	備考
17	4	4	4	
18	18	18	10	
19	15	15	10	

#### 【幼児保育学科】

年度	希望者	受入数	企業数	備考
17	39	39	6	
18	44	44	7	
19	38	38	7	

#### 【国際文化学科】

年度	希望者		受入数		企業数		備考
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	
17	13	9	13	9	8	1	
18	19	7	19	7	10	1	
19	16	12	16	12	8	1	

【合計】

年度	希望者		受入数		企業数		備考
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	
17	56	9	56	9	18	1	
18	81	7	81	7	27	1	
19	69	12	69	12	25	1	

**14. インターンシップの単位化について** (89 ページ)

インターンシップを単位化する予定はありますか。あるいはすでに単位化、あるいは単位の一部としているものはありますか。

インターンシップは、従前より単位化しております。

学科	科目名称	単位	備考
家政科	インターンシップ	2 単位	
幼児保育学科	社会体育実習	2 単位	
	音楽療法実習 I	2 単位	
国際文化学科	インターンシップ (国内)	2 単位	
	インターンシップ (海外)	2 単位	

**15. キックオフ・イベントについて** (91 ページ)

イベント的な趣向とは、具体的にどのような内容でしょうか。また、それは教員、事務職員、学生のいずれによって企画、運営されるのでしょうか。

就職活動に対する気持ちを高める一つ的手段として、短大生の採用活動も本格化する2年生の4月オリエンテーション時に、就職の意義や心がまえについて外部講演者に依頼して実施しました。

**16. 事務組織の再構築について** (92 ページ)

4年制学部と短大部では異なる部分があるはずで、特に入試や就職指導については、別組織であった方が望ましい部分もあるように思われます。そういった部分についてのお考えがあれば伺いたく存じます。

本学守口キャンパスには大学も併設されておりますが、キャリアセンターは一つのオフィスの中でセンター員を大学と短大部の担当に分けて指導しています。多くの学生が来室しますが、指導に支障はなく、運営していますが、時期・内容等で大学とは違いがありますので、常に大学とは別に短大部の状況や実態を踏まえた運営が行われています。

また、入試に関しましても、大学と短大部を分けることなく一体的に事務運営を行っており、入試日程検討、入試実施前後の運営、高等学校への訪問、広報活動等の入試業務は、大学・短大部一体的に運営しています。

ただ、本学は、短大部が先に開学した歴史があり、また短大部の収容定員が多い時代の影響が残っており、入試関係においても大学とは別に短大部独自の戦略をもって運営が行われています。

## V. 学生支援

### 1. 入学者の選抜方針・多彩な選抜方法について（報告書2冊目2ページ～）

- ① 推薦入試入学者と一般入試入学者の比率はどのようになっていますか。
- ② 推薦入学選考では専願有利の入試を行っておられるようですが、専願者の割合はどの程度ですか。（p2）
- ③ 自己推薦入学選考での評価項目である「プレゼンテーション評価」とはどのような内容ですか。（p3）

#### ①について

本学では、一般入試の割合は、おおよそ15%弱です。

#### ②について

本学の推薦入学選考における専願者の割合はおおよそ75%です。

#### ③について

資格・活動実績以外の出願資格として、各学科が事前に「テーマ」等を与え、その与えられた内容について「自分が伝えたいことやアピールしたいことをわかりやすく聞き手に伝えようとしているか」、「どうしてもこの学科・コースで学びたいという熱意が感じられるか」という視点で評価する方式を、プレゼンテーション評価としています。

なお、「プレゼンテーション評価」は、平成18年度入学選考においては、自己推薦入試での評価項目として実施しておりましたが、現在は、AO入試の評価項目のひとつとして実施しています。

## 2. 入学手続き者に対する入学前教育について（5 ページ～）

- ① 併設高校からの入学予定者に対する課題の内容はどのようなものですか。また、課題の取扱い（評価、授業への活かし方など）はどのようにされていますか。（p5）
- ② 併設高校以外からの入学予定者に対する課題は課されていますか。その際の高校との連携や課題の取扱い（評価、授業への活かし方など）など、併設高校からの入学予定者への課題との相違点はありますか。

現在、併設高校からの入学予定者に対して課題提出を課していますが、併設高校以外には実施しておりません。従いましてご質問の①につきまして、ご回答申し上げます。

いずれの学科も入学前に①学科の方針や教育内容を理解してもらうこと、②学生生活への不安や疑問などを解消することを目的に入学前の事前指導(概ね2月上旬に学内にて懇談会)を行っているところです。

課題例：

### 【家政科】

18年度入学者：

「大学で何をどう学ぶか」（飯田史彦 PHP文庫）を読んで下記の課題を作成してください。

- ① 本の内容で共感できたところ、感心したところを100～200字程度、本から抜き出してください。
- ② 400字詰め原稿用紙2枚程度で、「短期大学の2年間をどのように過ごしたいか」をテーマに自由に思ったことを書いてください。

19年度入学者：

「大学で何をどう学ぶか」（飯田史彦 PHP文庫）を読んで下記の課題を作成してください。

- ① 本の内容で共感できたところ、感心したところをいくつか選んで抜き書きしてください。（原稿用紙に1枚に箇条書きで）
- ② 400字詰め原稿用紙3枚程度に、「自己紹介（1枚）」と「短期大学の2年間をどのように過ごしたいか（2枚）」をテーマに自由に思ったことを書いてください。
- ③ 上記②の内容を家政科懇談会で各自発表（スピーチ）しています。

### 【幼児保育学科】

18年度入学者～20年度入学者：

以下の演目から2つ選んで、懇談会当日に発表してください。

- ① 楽器演奏（どんな楽器でも結構です）
- ② 子どもの歌の弾き歌い（曲目は自由です。伴奏はピアノ・ギター等なんでも結構です。）

- ③素話し（自作か既製の物語を覚えてお話する）
- ④自作紙芝居
- ⑤創作ダンス
- ⑥その他（主として自作のものを使った表現）

#### 【国際文化学科】

18年度入学者：「情報化社会への期待と不安」のテーマでレポート提出。

19年度入学者：「私のライフプランニング」の用紙に、例を参考にして、貴女の短大入学後の人生設計を想像力たくましく描いてください。

#### 【ライフデザイン総合学科】

20年度入学者：

「大学で何をどう学ぶか」（飯田史彦 PHP文庫）を読んで下記の課題を作成してください。

- ① 本の内容で共感できたところ、感心したところをいくつか選んで抜き書きしてください。（原稿用紙に1枚に箇条書きで）
- ② 400字詰め原稿用紙に、A「自己紹介（1枚）」とB「短期大学の2年間でどのように過ごしたいか（2枚）」、C「短大卒業後の人生設計プラン（2枚）」をそれぞれテーマに自由に思ったことを書いてください。
- ③ 上記②のAとBの内容について懇談会で各自発表（スピーチ）しています。

### 3. 基礎学力の不足する学生に対する学習支援について（8ページ～）

基礎学力の不足する学生に対しての学習支援として「基礎学力向上のためのテキスト」をご使用とのことですが、その内容、活用方法等はどのようなものですか。（p9）

「基礎学力向上のためのテキスト」は、国際文化学科で作成・使用されているもので、学生の基礎学力向上のために国語、英語、数学及び社会の問題を作成しているものです。

当該学科の教員が分担して作成しておりますが、1年次・2年次それぞれ5コマ分の問題を作成し、セミナー時に利用しています。

### 4. 多彩な学生に対する特別な支援について（30ページ～）

- ① 「Dual Education System」とはどのような内容ですか。（p31）
- ② 社会人入学生、長期履修生の受入に関して今後のプランはどのようなになっていますか。（p30～31）

- ① 「Dual Education System」は、別添資料のとおりです。
- ② 社会人入学生に関しましては、引き続き現行の入試制度に則り継続していく予定です。長期履修生制度導入に関しましては、現在のところ予定はありません。

**5. 学生支援に関する諸活動について (20 ページ～など)**

- ① 進路支援の活動（キャリアセンターツアー、学内企業説明会など）は授業として行われますか、また、学生の出席状況はいかがですか。(p 20)
- ② 各種学生支援体制に関して、学生への周知はどのような方法を取っておられますか。

①キャリアセンターが支援行事として実施するキャリアセンターツアーなどは、学科単位でセミナーの時間に行われています。出席に関しては、セミナー時間の実施以外は良くないのが現状です。

②基本的には掲示、ホームページ、セミナー担任、DMを通して周知しますが、特定の学生に案内や連絡をする場合は電話やメールも使用します。

以上

## 平成 20 年度シラバス作成時の留意事項

### 作成時のログインID、パスワードについて

今年度より、シラバスデータベースへのログインID、パスワードは、

Activemail と同じID、パスワード

としておりますので、ご注意ください。

※Activemail のID、パスワードは、WEB 成績登録時に既にお知らせしておりますので、ご確認ください。

なお、新規の先生につきましては、今回、同封しておりますので、ご確認ください。

### 1. より有益なシラバスの作成を目指して

学生にとって、シラバスが授業選択のためだけの資料ではなく、各授業の予習・復習

に活用できるよう、各科目のねらいや目的、授業で扱われるテーマの一覧や具体的なト

ピック、さらに、予習・復習方法などの記載をいただき、学生にわかりやすく、詳細且

つ丁寧な内容となるようご協力をお願いいたします。

また、平成 20 年 4 月 1 日から、大学設置基準および短期大学設置基準の一部が改正され、成績評価基準などの明示等が定められます。具体的には、①大学（短期大学）は学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示すること、②学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示すると共に、当該基準に従って適正に行うことと定められ、学修の成果に係る評価等の基準については、シラバスに記載し、学生に対して明確に提示することが求められています。

### 2. 統一シラバスについて

先生方に依頼いたしました次年度のご担当科目のうち、一部科目（語学・情報等）については、学科・センター等で内容を統一したシラバスを使用するため、新たに作成いただく必要のない科目や、一部分を統一とする科目があります。該当の先生には別途ご案内しておりますので、ご確認願います。

### 3. 免許・資格関係科目のシラバスについて

免許・資格に関係する科目のうち、特定の科目については、各省庁・団体等の指導により、シラバス作成の際にご参考いただかなければならない内容があります。

該当の先生にはご案内しておりますので、内容ご確認のうえ、作成くださいますようお願いいたします。

### 4. 授業期間等の変更に伴う授業計画の設定について

全ての科目について、半期科目 15 回分、通年科目 30 回分を時系列的に箇条書

きしていただけるようお願いいたします。

平成19年度より、前期・後期とも授業期間を15週とし、定期試験期間は設定していません。

従って、学期末に試験を実施される場合は、15週の授業期間内で実施いただくこと

になりまので、授業計画を立てられる際には、ご注意ください。

なお、試験を実施される場合、教室配当等の関係上やむを得ない場合は、授業期間終了後の一定期間をご利用願うこともあります。

#### **5. 成績評価の方法について**

記載方法を統一するため、試験だけでなく出席状況、受講態度、レポート課題、小テストなどで総合評価される場合の配点比率については、必ず具体的に「%」でご記入ください。

例) 出席状況 20%、レポート課題 20%、テスト 60%

#### **6. E-mail アドレスの掲載について**

シラバス巻末に、先生方の E-mail アドレス (Active Mail) を一覧にしたものを掲載いたします。

#### **7. 記載内容の変更について**

シラバス配布後に内容に変更が生じる場合には、必ず学生への周知徹底をお願いいたします。

## シラバス作成要領

各項目に空欄がないように必ずご記入ください。

### 【授業の概要・目的】

当該科目の学習のねらい（何をどのように学ぶのか、修得すべき知識・技能、到達目標等）について、学生にとってわかりやすく記入してください。

また、上記の学習のねらいを達成するために、具体的な授業の手法（授業の形態、授業で求めること・試みられること等）、さらに学習効果を高めるための予習・復習の方法などをお示しください。

### 【授業計画】

授業計画（前期・後期とも15週）について、時系列的に簡条書きにより、テーマまたはトピック等をご記入ください。また、テーマ等に基づき、その概要や具体的な教授ポイントなどについてご記入ください。

**必ず半期科目15回分、通年科目30回分を時系列的に簡条書きしていただけるよう重ねてお願いいたします。**

### 【テキスト】

当該科目の受講生に必ず購入させる必要があるものをご記入ください。（書名、著者名、出版社名、価格等）

ご記入いただいたテキストについてはキャンパスセンターから発注します。（とくに発注依頼書などは必要ありません。）

先生が授業等で個々に販売されるような場合は、書名等の他に、販売価格・時期・方法を必ず記入してください。（テキストの手配及び販売は、先生の方でお願いいたします。）

なお、未定の場合は「未定」、なしの場合は「なし」と記載してください。

### 【参考書】

紙面の関係上、あまり多くの冊数をご紹介できない可能性がありますが、主要な書籍については、図書館選書の参考とさせていただきますので、できる限り例示をお願いします。なお、未定の場合は「未定」、なしの場合は「なし」と記載してください。

### 【成績評価の方法】

記載方法を統一するため、試験だけでなく出席状況、受講態度、レポート課題、小テスト

などで総合評価される場合の配点比率については、かならず具体的に「%」でご記入ください。

また、出席状況を評価対象にされる場合は、その基準を明記してください。

例) 出席状況 20%、レポート課題 20%、テスト 60% など

### 【他科目との関連、受講に際しての注意等】

他科目との関連や、受講を希望する学生へのメッセージ・アドバイス、受講に際しての心構え、授業で準備すべき器具・費用等についてご記入ください。

**シラバス原稿の作成(修正)締切期限 : 平成20年2月11日(月)まで**

## Dual Education System の実施に関する申し合わせ

### <趣旨>

特色ある大学・短大をめざすために、現在本学では、さまざまなスポーツや諸技能において優秀な能力を持ち、それと本学の勉学とを両立させようという学生を受け入れているし、今後そうした方向をいっそう拡大して行かねばならない。

特にスポーツをはじめ、伝統芸能や芸術等の諸技能については、学外の機関の教育を受け、大学としての勉学については本学の教育を受けること (Dual Education) が学生にとって有益となる場合には、通常の時間割に組み込まれた授業時間以外にも、柔軟な形態での授業を実施し、そうした学生の能力の伸展に便宜をはかっていくことが必要とされる。

そのため、本学における特色ある教育制度の一つとして、柔軟な授業形態についての制度 (Dual Education System) を導入する。

また、運動クラブに所属し、練習時間・場所との関係で5限目の授業をその活動に充てることが学生及び本学にとって有益になる場合にも、この制度を適用することが可能である。

1. 上記の趣旨に該当する学生に対しては、その活動にできるだけ専念でき、かつ本学の学業を成就できるように、本学の卒業のために必要な授業科目を一般の学生に対する授業とは別の時間に、別の形で実施する。

具体的には以下のような形態の授業を適宜おこなう。

- ・集中授業 (土日、夜間、学休期間中、出張授業等)
- ・レポートでの授業実施 (課題を与え、提出されたレポートを読んで教員がコメントを加え、それをもう一度学生にフィードバックする。)
- ・当該授業を通じて、授業内容に準ずるような内容の学修が可能である場合は、その分学修成果を評価し、授業単位として読み替える。

2. この制度を適用する学生の選定は、所属学科の主任、教務部長及び副学長が協議したうえで、学長が決定する。

3. 具体的な授業の実施方法については、個々の学生の活動の状況やカリキュラムを考慮したうえで、所属学科の主任と教務部長が協議し、決定する。

4. この制度を適用する学生に対しては、その指導のため特別に教務部長が指名する指導教員を置く。

5. 特別な形態の授業を実施する場合、その授業は正規の科目担当者以外でも、教務部長が適切と判断した教員が授業を担当することができる。常勤教員で行えない場合は、非常勤教員を採用する。

ただし、その学生の成績評価は、正規の科目担当者がこれを行う。

6. 将来これ以外にも、上記の趣旨に当てはまるような事例が出現した場合には、教務部長が判断したうえで、この制度の適用対象学生や授業実施の具体的方法等を拡大することができる。

「平成 7年1月10日教授会承認」

「平成 7年4月組織変更に伴い一部改正」

「平成10年4月組織変更に伴い一部改正」

# 愛知大学短期大学部に対する総括講評

大阪国際大学短期大学部

## 評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

### 【評価できる点】

愛知大学短期大学部は、昭和 21 年に設立された短期大学ではあるが、その前身となる東亜同文書院からは 100 余年の歴史と伝統のある大学である。その設立の経緯から自由を尊ぶ校風のもと、「地域社会への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「世界文化と平和への貢献」を掲げられている。平成 17 年度にはそれまでの学科を改組し、ライフデザイン総合学科をスタートさせたが、改組時に改めて建学の精神に立ち返り、かつ、今日的課題を踏まえたうえで、新学科の教育課程に新しい息吹を盛り込んだことがよく理解でき、本学の運営にも大いに参考になった。

特に、7 つのエリアごとに責任者を置き、それぞれの教育課程の目的・意義を会議のみならず、日常的に積極的なコミュニケーションを図り、非常勤講師を含めた学科構成員全員が教育理念を共有しようと努力されている。また、常に刷新を図ろうとする姿勢には教育者としての良心と誠意を感じることができた。

### 【今後の課題】

今後は、学科改組時の構成員が入れ替わってもスタッフ間の意識がまとまり、共通認識をもって学科運営にあたれるのかどうか、組織的な対応が継続できるかが重要な課題であろう。

## 評価領域Ⅱ 教育の内容

### 【評価できる点】

愛知大学短期大学部は、ライフデザイン総合学科に改組するにあたって、「地域総合科学科」の認定を受けている。認定されるにあたっては、日本でも有数の「オープンカレッジ」制度が寄与していると思われる。この「オープンカレッジ」の成功に象徴されるように同短期大学は地域の文化的拠点になって活躍している。

大学が地域の学問や文化の発信地であることは、まさしく高等教育機関としての原点であり、同短期大学は、地域社会に開かれた短期大学として建学の精神を具現化しているのみならず、日本型コミュニティ・カレッジの先駆的役割を担っているものといえる。

愛知大学短期大学部の教育課程を概観すると、その根底に流れているのは「教養教育」重視の姿勢であることが理解できる。この教育課程は必修科目を厳選し、科目選択を大幅に学生に委ねている点に特徴がある。自由の精神を尊び自主・自立を旨として運営されてきた学風に裏付けられ、また、多様な学習を保証しようとされている証左であろう。学部教育にも匹敵する領域の広さと奥行きをもつ教育課程であるにもかかわらず、必修

科目はわずかに 3 科目にとどめられている。それによって学生は自分の関心の赴くところに従って、7つのエリアを中心にして科目を自由に選択することになる。我々は当初、120 以上にもなる選択科目から果たして学生は、体系的に履修することができるのかと考えたが、その疑問は即座に解消された。

愛知大学短期大学部において、学生が体系的な履修を行うことが可能であるのは、入学前教育への取り組みからはじまり、「エリアガイダンス」や「教務関係ガイダンス」などを通じて、大学において学問を学ぶことの意義や意味を理解させ、それに続き教育課程と履修のしかたを説明するシステムにあることが明らかになったからである。

また、昨今の短期大学が実学志向に傾きがちになる中で、愛知大学短期大学部は、伝統的な教養教育を柱として教育課程を編成している。これは、同短期大学部の建学の精神と教育理念から帰結されることであり、教職員と学生の矜持を示すものである。

多くの学生がこの教育課程を通して自らの力で将来設計を行い、それに向かって学びを拡大させている点は、同短期大学部の設置目標にかなった教育力の成果であり、多くの示唆を我々に与えている。

FD活動も活発である。例えば、学生による授業評価を実施し、これを吟味することは基より、他大学への訪問を実施され、それを踏まえて教育課程や教育方法に改善を加えていることは大いに評価すべきことであり、本学も学ぶべきことである。

#### **【今後の課題】**

日本経済に未だ不透明感が残る中で、高等学校や社会からの実学志向（資格志向）への圧力は高まるばかりである。こうした中で、同短期大学部が現在の質の高い教養教育を如何に保持し、理解と共感を以て支持を得ていくかは、今後の喫緊の課題になるだろう。心から声援を送りたい。

### **評価領域Ⅲ 教育目標の達成度と教育の効果**

#### **【評価できる点】**

1. 単位認定について
2. 退学、休学、留年等の状況について
3. 資格取得の取り組みについて

いずれの項目についても、的確に現状分析がなされ、将来にむけての方策も適正に計画されている。

#### **【今後の課題】**

特記事項なし

## 評価領域Ⅳ 学生支援

### 【評価できる点】

愛知大学短期大学部は、制度面においても学生支援が充実していることが理解できる。

例えば、奨学金制度や就職支援講座などの充実振りには目を見張るものがある。

就職支援講座は、オープンカレッジとともに、同短期大学部学生の資格取得への要望に対する受け皿になっているものと考えられる。教養教育に重点をおく正課教育とのバランスが保たれていると思われる。

また、学友会活動や課外活動（多種多様なクラブや同好会が活動を展開している）も施設・設備などの教育資源を有効に利用し、活発で若者らしい活気にあふれている。

クラス運営においてもクラス構成員である学生を変えず、担当教員を変えるという運営はユニークである。本学でも学ぶべき点が多くあった。

### 【今後の課題】

特記事項なし

## 評価領域Ⅴ 教育の実施体制

### 【評価できる点】

1. 教員組織について
2. 教育環境について
3. 図書館について

いずれの帳票類を確認する限り、法的に適正に整備され、あるいは学生の修学環境から適切に整備されている。

### 【今後の課題】

特記事項なし

以上

# 大阪国際大学短期大学部に対する総括講評

愛知大学短期大学部

## 評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

### 1. 建学の精神・教育理念について

#### 【評価できる点】

両者ともに確立されており、各種媒体上で明確に示されている。さらに、これら両者が実際の教育・学生支援等にしっかり反映されている点も高く評価できる。

#### 【今後の課題】

特記事項なし。

### 2. 教育目的・教育目標とその点検について

#### 【評価できる点】

短大部全体、そして学科毎の目的・目標がそれぞれ各種媒体上で明示されており、学びの目標と資格取得、進路が明確になっている。また、建学の精神・教育理念と短大部全体の目的・目標、また、短大部全体の目的・目標とそれぞれの学科の目的・目標の繋がりが明快である。さらに、これらの目的・目標の具現化、点検のための体制についても、方法や手順が確立されており、それ自体は十分なものであると判断できる。

#### 【今後の課題】

長期的かつ定期的に目的・目標をチェックし、改善を図るためのシステムの確立が期待される。

## 評価領域Ⅱ 教育の内容

### 1. 教育課程の編成について

#### 【評価できる点】

全体的に見て、「女子に高い教養と深い専門の学芸を修得せしめ、以て人格の完成とよき社会人の育成し資することを目的とする」という建学の精神・教育理念が十分反映され、高い教養と専門の職業教育を行うという教育目的・目標に合致した内容となっている。多様な教養科目、直接的には各学科の教育目的・目標に根ざした専門科目が数多く配置されているが、とりわけ後者の充実は特筆すべきものであり、学生の専門的ニーズ、資格取得の意欲に十分応えることのできるものとなっている。

その他、主要科目への専任教員の配置、授業の内容・レベル、単位の認定・評価の面にも注意が払われており、また教育課程改善への組織としての対応も十分努力がなされている。

#### 【今後の課題】

教育課程の改革とそれに伴う新たな授業科目の増加・科目の必修化とのバランスを取りつつ、今後とも改善を図っていただきたい。また、学生が単位の取りやすさによって科目を選択するという傾向を解消すべく種々工夫されているが、その点引き続き努力されることを期

待したい。

## 2. 教育課程と学生のニーズへの対応について

### 【評価できる点】

資格や称号の取得は学生にとってはよい学習目標となり、またそれを通じて学習習慣や達成感、あるいは専門分野に対する興味の喚起が図られる、との考えが反映された課程となっており、栄養士、栄養教諭、幼稚園教諭、中学校教諭（課程）、秘書士などの各種資格・称号が取得できる編成となっている。課程そのものが、学生の資格取得の意欲に十分応えることのできるものとなっている点、特記されるにふさわしい。

講義、演習、実験・実習等の授業形態の割合、必修科目と選択科目の割合、クラス規模については、学科ごとにある程度の違いが見られるものの、それぞれの学科が適正なバランスを模索し、その維持に努めている。また、卒業要件の適切性と学生への周知、学生の学習意欲喚起についても、問題点を認識し、その改善に向け努力が払われていることがうかがえる。

### 【今後の課題】

学生のニーズ（つまり、選択希望科目）に偏りがあった場合の対応策に若干の改善の余地があるように思われる。多様な科目選択を保証する一方で、学生一人一人がしっかりと体系立った選択をできるようにするというのはなかなか難しいことではあるが、そのためのさらなる指導を期待したい。

## 3. 授業内容、教育方法及び評価方法の周知について

### 【評価できる点】

内容的に十分な情報が記載されていると判断できるシラバス（「履修の手引き（講義要項）」）が作成され、事前に学生に配付されている。

### 【今後の課題】

特記事項なし。

## 4. 授業の改善について

### 【評価できる点】

FD 専門委員会が設置され、その主導のもと、学生による授業評価や短大部の授業改善の取り組みが進められている。そうした授業改善や教員の能力開発に係る経費についても、制度として整うまで待つのではなく、まずはできるところからということで、現行の枠内でカバーできるものについてはそちらで対応している点が特に評価できる。

### 【今後の課題】

授業担当者間での意思の疎通、協力・調整に工夫をされているが、特に非常勤講師との意思の疎通について、さらなる検討、改善を期待したい。

## 5. その他

### 【評価できる点】

併設大学との単位互換制度・他学科履修制度、担任制度、海外研修制度、インターンシップ、ボランティア活動支援など、バラエティに富んだ形でより一層の教育の充実が図られている点は特筆に値する事項である。

**【今後の課題】**

特記事項なし。

**評価領域Ⅲ 教育の実施体制**

1. 教員組織等の整備について
2. 教育環境の整備・活用について
3. 図書・図書館の整備について

**【評価できる点】**

それぞれ現状分析がなされ、解決すべき課題が十分明らかになっている。

**【今後の課題】**

特記事項なし。

**評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果**

1. 授業に関する学生の満足度について

**【評価できる点】**

FD 専門委員会による授業評価アンケートをもとに、教員は自らの授業改善をする体制が整っている。加えて、科目群ごと、あるいは履修者数ごと、開講時限ごとに満足度を集計分析されるなど、組織として学生の実態把握に努めている点は、高く評価できる。

**【今後の課題】**

特記事項なし。

2. 資格取得の状況と支援体制について

**【評価できる点】**

学科ごとに、その特性に合わせた資格取得を奨励し、学生たちの取り組みに対して、カリキュラム上の配慮のほか、セミナーによる相談指導など学科全体による支援体制ができています。資格奨励金の交付などを、併設学部も合わせて学園全体で取り組んでいる点は、学生たちの学習においても重要な目標になっている。

**【今後の課題】**

奨励資格の選定、特に難易度などは、検定資格や学科の特性などにもよるが、常に変動している。これらを的確に把握し、奨励する資格や奨励金の多寡などへ反映していくことが必要であろう。

なお、幼児教育学科では、複数の資格取得のため、学生の単位修得数が大きい。法制度の問題ではあるが、その他の資格取得を含めて、カリキュラムの適正化など、より一層の努力を期待したい。

### 3. 学生指導体制と教育効果について

#### 【評価できる点】

学科専門科目では、1クラスあたりの履修学生を、15名から40名前後の少人数としていることは、担任制の効果と合わせて、高い教育効果をあげていると思われる。

特にセミナー（幼児保育学科では幼児教育演習）における一貫した担任制は、ともすればばらばらになりやすい学習組織を確立し、個々の学生たちにとっては学習単位として機能している点は、高く評価できる。このクラス運営には、多くの教員スタッフが関わり、学科全体での教育体制の基礎となっていることがうかがわれる。

これらの少人数クラス編成は、学科により小差はあるものの、おおむねコースや分野ごとの希望を元にしつつ、均等なクラスとしている点は、教育効果に大きく貢献している。

#### 【今後の課題】

年間を通じた少人数によるクラスは、教育効果は高いものの、担当教員との関係や学生らの学習単位が固定化しやすい危険性も持つ。国際文化学科のように多様な専門性を持つ場合、セミナーの内容により希望通りの配属にならない学生も多く出ることが予想され、その結果、学習意欲や満足度の低下につながる恐れがある。

日常的な学生との対話などを通じて、学生たちの満足度を把握し、より発展的な学習をめざす姿勢をもち続ける仕組みづくりが必要となろう。

## 評価領域Ⅴ 学生支援

### 1. 入学に関する支援について

### 2. 組織的な学習支援について

#### 【評価できる点】

大学の内容が、大学案内やオープンキャンパス等を通じて受験生に明確に示されている。大学案内に在学生の声が多用されている点などは、受験生の目線に立った作りであり、「主役は学生である」との主旨が伝わってくる。このような取り組みは、在校生が大学生としての意識を高める効果があるように見受けられる。

入試業務に関しては、併設大学との協力体制が整備されており、事務体制の一体化、入試問題の統一、合格判定の審議の一体化など、効率的かつ正確に業務が進行できる体制であると見受けられる。

大学と一体化した広報、入試業務であるが、全学的な取り組みの中で、各学科の特色が明確になる工夫がオープンキャンパスでの体験実習等で取り組まれている。

入試方法としては、AO入試やプレゼンテーション評価等で受験生のさまざまな能力を評価され、多彩な学生の確保が行われている。オープンキャンパスでAO入試やプレゼンテーション評価について明示され、多彩な受験方法の受験生への周知が徹底されている。

入学前教育、学園内の連携授業を通じ、併設高校からの入学生には同期入学生の中でのリーダーとなる意識を芽生えさせる工夫があり、入学後の学生同士での協力体制の構築に意義ある取り組みである。また、併設高校の教員との日常的な意思疎通があり、入学予定者の状況に応じた臨機応変な入学前教育が行われている。

Dual Education System と呼ばれる、柔軟な授業形態のもとで学生の様々な技能を評価する取り組みは、短期大学には少ない教育方法として注目に値する。

**【今後の課題】**

社会人入学生、長期履修生制度など、18歳受験生以外の受け入れ体制の充実化、そのための広報活動の促進に関しては、今後の取り組みを大いに参考にさせていただきたい。

**3. 学生生活支援体制について**

**【評価できる点】**

生活支援のための大学組織が整備され、学友会を中心に、クラブ活動、学園行事などが活発に行われている。また、学生のキャンパス・アメニティへの配慮がなされている一方で、宿舎が必要な学生に対する支援体制、経済的サポートとしての学費延納制度が整えられている。

**【今後の課題】**

自己点検・評価報告書でも触れられているが、メンタルケアやカウンセリング体制のさらなる充実、学生の個人情報管理体制の確立が望まれる。

**4. 進路支援について**

**【評価できる点】**

就職支援のために4つの組織が設置され、連携を図りながら活動しているとともに、各クラスの担任が進路指導を行っている。特に、クラス担任が進路支援に関わることによってよりきめの細やかなサポートが実現されており、その点は高く評価できよう。

就職支援の場としてキャリアセンターが設置され、そこを通じて学生に必要な情報が提供されており、また、就職のための資格取得、就職試験対策、進学・留学などの支援もなされている。なお、資格取得に関して、「課外活動奨励金制度」を設けるなどして学生のモチベーションを向上させる工夫を図っている点はユニークであり、注目に値する。

**【今後の課題】**

特記事項なし。

以上

## まとめ

### 愛知大学短期大学部との相互評価を終えて

本学は、平成 14 年に学校教育法が改正され、認証評価を受けることが義務付けられたのを機に、それまでの私的なレベルでの自己評価ではなく、組織的な自己点検活動を行ってきた。その結果として、平成 17 年度及び平成 18 年度に学内向けに自己点検・評価報告書を作成した。

今回、愛知大学短期大学部との相互評価を終えて、感じるのは常に第三者の評価を受けることの重要性である。普段、当たり前のことのように運営していることであっても、改めて問われると回答に窮することが少なからずあった。先方からの意見には私どもがこれまで全く感じることのなかった新鮮な驚きを感じる事ができた。

今、短期大学は、少子化の波を受け存在意義を厳しく問われている。どの短期大学も運営に苦慮しているなかで、愛知大学短期大学部と相互評価をすることができたのは、極めて幸運なことであった。同短期大学は、本学が平成 20 年度より発足させるライフデザイン総合学科における先輩ということばかりではなく、本学にない様々な視点から教育を考え、果敢に展開されていた。今回の相互評価で得た知見と知恵を今後の本学の運営にぜひとも活かしていきたい。

有意義な機会を与えていただいた愛知大学短期大学部の関係者の方々に感謝を申し上げます。

また、両短期大学部が、今後ますます発展していくために、みなさまには、この報告書を是非ご一読いただき、ご助言、ご指導をいただければと存じます。

大阪国際大学短期大学部  
学長 奥田吾朗